

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型		II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)														
市町村名		亀岡市		地方交付税種地		2-5		財政健全化等	×	歳入総額	32,769,404	31,275,477	実質収支比率	4.7	0.6	財政健全化等	×	歳出総額	31,749,866	31,114,912	経常収支比率	91.8	91.2											
人口		22年国調(人)	92,399	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	1,019,538	160,565	(※1)	(101.1)	(97.3)	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	×	154,065	47,850	標準財政規模	18,540,397	18,183,003										
増減率(%)		17年国調(人)	93,996	17年国調	2,200	12年国調	2,072	近畿	○	実質収支	865,473	112,715	財政力指数	0.60	0.62	中部	×	実質収支	○	865,473	112,715	公債費負担比率	18.8	19.3										
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	92,980	増減率(%)	-1.7	区分	17年国調	12年国調	2,072	2,072	山振	×	歳上償還金	-	399	過疎	×	積立金	×	264,173	10,089	健全化判断比率	-	-										
面積(km ²)		224.90		第1次	4.8	4.6	低開発	×	積立金取崩し額	-	220,000	実質赤字比率	-	-	第2次	13,066	14,911	繰上償還金	×	-	220,000	連結実質赤字比率	-	-										
人口密度(人/km ²)		411		第3次	29.496	27.911	指数表選定	○	実質単年度収支	1,016,931	-525,616	実質単年度収支	15.5	15.6	第3次	64.8	61.6	積立金取崩し額	×	-	220,000	実質公債費比率	15.5	15.6										
世帯数(世帯)		33,625		職員数の状況					指数表選定	○	実質単年度収支	-525,616	将来負担比率	150.6	159.8	第3次	64.8	61.6	繰上償還金	×	-	220,000	将来負担比率	150.6	159.8									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,798,996	35,089,530	うち公的資金	23,784,583	23,701,989	債務負担行為額(支出予定額)	5,266,479	6,102,965	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	760,000	760,000	積立金	1,708,410	1,389,237	現在高	316,218	314,191	減債基金	786,226	836,761	その他特定目的基金	-	-
	市区町村長	1	9,900	一般職員	524	1,698,284	3,241	うち公的資金	23,784,583	23,701,989	債務負担行為額(支出予定額)	5,266,479	6,102,965	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	760,000	760,000	積立金	1,708,410	1,389,237	現在高	316,218	314,191	減債基金	786,226	836,761	その他特定目的基金	-	-			
	副市区町村長	2	7,910	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,266,479	6,102,965	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	760,000	760,000	積立金	1,708,410	1,389,237	現在高	316,218	314,191	減債基金	786,226	836,761	その他特定目的基金	-	-						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	22,470	3,210	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	760,000	760,000	積立金	1,708,410	1,389,237	現在高	316,218	314,191	減債基金	786,226	836,761	その他特定目的基金	-	-									
	教育長	1	6,970	教育公務員	15	50,620	3,375	土地開発基金現在高	760,000	760,000	積立金	1,708,410	1,389,237	現在高	316,218	314,191	減債基金	786,226	836,761	その他特定目的基金	-	-												
	議会議長	1	5,600	臨時職員	-	-	-	積立金	1,708,410	1,389,237	現在高	316,218	314,191	減債基金	786,226	836,761	その他特定目的基金	-	-															
	議会副議長	1	4,900	合計	539	1,748,904	3,245	現在高	316,218	314,191	減債基金	786,226	836,761	その他特定目的基金	-	-																		
	議会議員	24	4,400	ラスパイレシ指数	-	-	-	ラスパイレシ指数	97.1	-	-	-	-	-	-	-																		

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	上水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(13)	京都中部広域消防組合	(21)	亀岡市土地開発公社	○
(2)	休日診療事業特別会計	(5)	老人保健事業特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)	地域下水道事業特別会計	(14)	国立健康保険南丹病院組合	(22)	亀岡市住宅公社	
(3)	昔我部山林事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	病院事業会計			(15)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(23)	亀岡市清掃公社	
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(24)	亀岡市福祉事業団	
								(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	亀岡市体育協会	
								(18)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26)	亀岡市交流活動センター	
								(19)	京都府自治会館管理組合	(27)	亀岡市都市緑花協会	
								(20)	京都府地方税機構	(28)	生涯学習かめおか財団	
										(29)	亀岡市文化財保存会	
										(30)	亀岡市農業公社	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,108,957	30.8	9,893,081	56.2	普通税	9,874,984	97.7	417,690
地方譲与税	254,651	0.8	254,651	1.4	法定普通税	9,874,984	97.7	417,690
利子割交付金	58,386	0.2	58,386	0.3	市町村民税	4,738,244	46.9	126,645
配当割交付金	25,993	0.1	25,993	0.1	個人均等割	126,000	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	9,253	0.0	9,253	0.1	所得割	3,837,338	38.0	-
地方消費税交付金	825,189	2.5	825,189	4.7	法人均等割	210,527	2.1	34,926
ゴルフ場利用税交付金	109,892	0.3	109,892	0.6	法人税割	564,379	5.6	91,719
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,471,611	44.2	291,045
自動車取得税交付金	86,225	0.3	86,225	0.5	うち純固定資産税	4,459,507	44.1	291,045
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	177,560	1.8	-
地方特例交付金	178,460	0.5	178,460	1.0	市町村たばこ税	487,569	4.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	89,825	0.3	89,825	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	88,635	0.3	88,635	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,919,526	21.1	6,069,292	34.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,069,292	18.5	6,069,292	34.5	目的税	233,973	2.3	-
特別交付税	850,234	2.6	-	-	法定目的税	233,973	2.3	-
(一般財源計)	18,576,532	56.7	17,510,422	99.4	入湯税	18,097	0.2	-
交通安全対策特別交付金	17,081	0.1	17,081	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	489,761	1.5	-	-	都市計画税	215,876	2.1	-
使用料	503,820	1.5	74,251	0.4	水利地益税等	-	-	-
手数料	424,590	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	4,234,768	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,108,957	100.0	417,690
都道府県支出金	2,629,898	8.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	459,725	1.4	5,283	0.0	徴収率	97.9	92.2	97.7
寄附金	14,125	0.0	-	-	現・計	98.2	93.9	97.8
繰入金	129,550	0.4	-	-	(%)	97.5	90.4	97.3
繰越金	105,565	0.3	-	-	年			88.3
諸収入	802,289	2.4	4,611	0.0	純固定資産税			
地方債	4,381,700	13.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	4,230,424	実質収支	10,309
うち臨時財政対策債	1,786,200	5.5	-	-	下水道	1,273,926	再差引収支	-121,897
歳入合計	32,769,404	100.0	17,611,648	100.0	病院	570,224	加入世帯数(世帯)	13,257
					上水道	280,187	被保険者数(人)	23,943
					簡易水道	33,364	被保険者	78
					国民健康保険	576,564	1人当り	92
					その他	1,496,159	保険給付費	243

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	269,362	0.8	-	268,245	
総務費	3,576,489	11.3	444,846	2,623,629	
民生費	10,765,539	33.9	529,017	4,966,686	
衛生費	2,933,915	9.2	223,613	2,011,911	
労働費	78,221	0.2	-	4,928	
農林水産業費	1,480,138	4.7	696,316	821,951	
商工費	276,976	0.9	15,158	242,754	
土木費	3,713,328	11.7	2,099,095	2,381,463	
消防費	1,353,994	4.3	260,256	1,081,763	
教育費	3,071,767	9.7	964,868	2,281,885	
災害復旧費	7,677	0.0	-	824	
公債費	4,222,460	13.3	-	4,112,231	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,749,866	100.0	5,233,169	20,798,270	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,501,497	48.8	10,372,990	10,197,325	52.6
人件費	4,972,495	15.7	4,428,809	4,270,473	22.0
うち職員給	3,164,275	10.0	2,900,325	-	-
扶助費	6,306,542	19.9	1,831,950	1,814,621	9.4
公債費	4,222,460	13.3	4,112,231	4,112,231	21.2
内 元利償還金	4,221,685	13.3	4,111,456	4,111,456	21.2
訳 一時借入金利息	775	0.0	775	775	0.0
その他の経費	11,007,523	34.7	8,618,351	7,608,133	39.2
物件費	3,243,247	10.2	2,310,665	2,072,417	10.7
維持補修費	241,723	0.8	213,856	213,856	1.1
補助費等	4,303,144	13.6	3,862,827	3,319,483	17.1
うち一部事務組合負担金	1,078,052	3.4	1,078,052	997,610	5.1
繰出金	2,555,674	8.0	2,205,958	2,002,377	10.3
積立金	284,360	0.9	-	-	-
投資・出資金・貸付金	379,375	1.2	25,045	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,240,846	16.5	1,806,929	-	-
うち人件費	226,614	0.7	215,373	-	-
普通建設事業費	5,233,169	16.5	1,806,105	-	-
うち補助	961,239	3.0	43,001	-	-
うち単独	4,231,502	13.3	1,760,626	-	-
災害復旧事業費	7,677	0.0	824	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,749,866	100.0	20,798,270	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 京都府亀岡市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

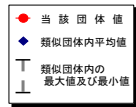
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,758	31,746	1,012	858	130	35,799	
2 休日診療事業特別会計	25	19	6	6	4	-	
3 豊後郡山林事業特別会計	0	0	0	0	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	32,779	31,761	1,018	864		35,799	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	8,482	8,471	10	10	617	-	-	-	
2 老人保健事業特別会計	1	1	-	-	-	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	5,017	4,965	52	52	766	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業特別会計	688	672	16	16	182	-	-	-	
5 上下水道事業会計	1,239	1,195	44	3,070	280	7,964	717	-	法適用
6 下水道事業会計	2,102	1,726	377	187	824	19,880	7,753	-	法適用
7 病院事業会計	2,215	2,182	32	1,013	520	4,051	2,394	-	法適用
8 簡易水道事業特別会計	287	226	40	37	38	877	457	-	法非適用
9 地域下水道事業特別会計	1,723	1,707	17	16	450	9,406	7,459	-	法非適用
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,539人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	224.90 km ²	実質赤字比率	- %
人口総額	32,769,404千円	実質公債費比率	15.5 %
人口総額	31,749,866千円	将来負担比率	150.6 %
実質収入	865,473千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	18,540,397千円		
地方債現在高	35,798,996千円		

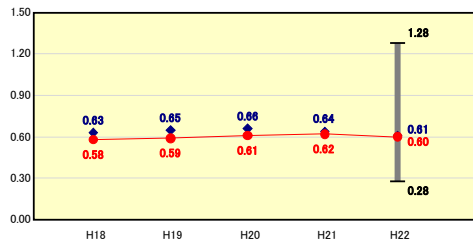


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 64/128 全国平均 0.53 京都府平均 0.58

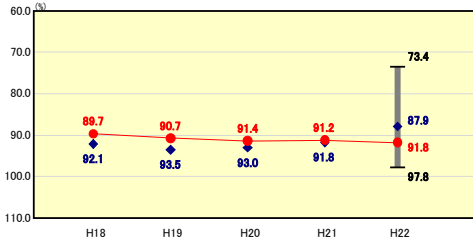


財政力指数の分析欄
 本市の財政力指数は0.60と類似団体平均の0.61をやや下回っているが、全国市町村平均においては上回っているところである。平成21年度までは連続した伸びを見せていたが類似団体平均と同様に平成22年度はやや下がっている。収納率向上対策の取り組みによる収収増加など歳入の確保を図り、人件費や物件費など歳出の更なる見直しを実施することで財政基盤強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]

類似団体内順位 108/128 全国平均 89.2 京都府平均 94.5

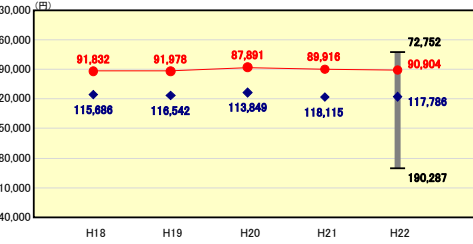


経常収支比率の分析欄
 亀岡市独自の財政健全化計画(平成17年度～平成21年度)に基づき、人件費や物件費など経常経費の徹底した削減により、平成21年度までは類似団体の平均を下回っていたが、各事業会計などへの繰出金や扶助費の増加や、経済状況の悪化による大幅な市税の減少等により平成22年度は類似団体平均を下回っている。この現状を踏まえ、行財政改革プラン2010-2014に基づき今後も中期的な財政見直しを作成する中で、財政構造の弾力性の維持、向上に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,904円]

類似団体内順位 18/128 全国平均 114,985 京都府平均 117,677

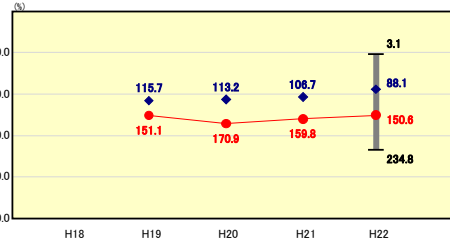


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国市町村平均いずれと比較しても平均を下回っている。これは、人件費の抑制や一般事務経費を毎年精査するなど削減に取り組んできたためである。各公共施設の経年劣化に伴う修繕などが今後避けられないところではあるが、更なる経費の抑制に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [150.6%]

類似団体内順位 106/128 全国平均 79.7 京都府平均 167.1

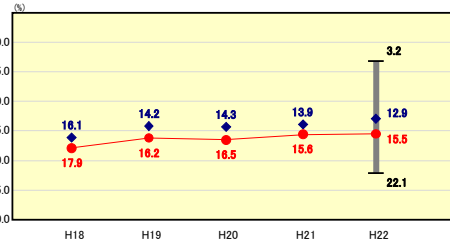


将来負担比率の分析欄
 団塊世代の大量退職をひかえ、現在、新規採用職員を抑制し、退職手当負担見込額が微増で抑えられている。また、土地開発公社経営健全化計画に基づく支出予定額の減少や臨時財政対策債の増加により基準財政需要額算入見込額の増加により将来負担比率が減少しており、今後も財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.5%]

類似団体内順位 87/128 全国平均 10.5 京都府平均 12.3

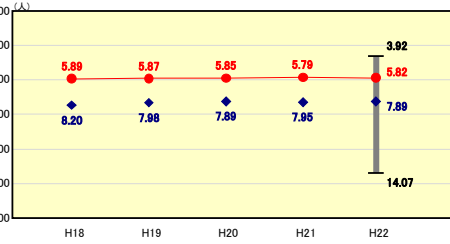


実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業にかかる起債の償還等に併い、類似団体平均よりやや上回っている。平成22年度と平成21年度の比較では、平成8年度借入分の地域総合整備債(ガレリアかめおか)の分を償還したことから元利償還金が減少している。今後、学校の耐震化事業等の普通建設事業費に係る起債の発行等を伴うが、今後とも起債発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.82人]

類似団体内順位 16/128 全国平均 7.24 京都府平均 7.98

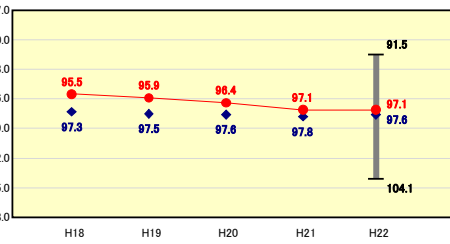


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、全国市町村平均いずれと比較しても平均を下回っている。これは、人件費の抑制や一般事務経費を毎年精査するなど削減に取り組んできたためである。各公共施設の経年劣化に伴う修繕などが今後避けられないところではあるが、更なる経費の抑制に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.1]

類似団体内順位 46/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均97.6、全国市平均98.8のいずれと比較しても本市の97.1は低水準にあるといえる。今後も国準拠を基本として、より一層の給与の適正化に努める。

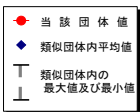
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

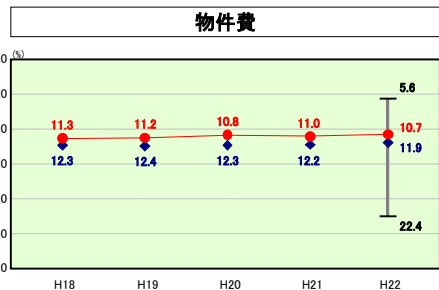
京都府亀岡市

経常収支比率の分析

人面	口	92,539	人(H23.3.31現在)	実	結	赤	字	比	率	-	%			
歳入	歳出	224,900	k㎡	算	算	算	算	率	-	%				
32,769,404	31,749,866	千円		未	来	負	担	比	率	15.5	%			
865,473	18,540,397	千円		市	町	村	類	型	H18	Ⅱ-1	H19	Ⅱ-1	H20	Ⅱ-1
35,798,996	千円			(年	度	毎)	H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1		



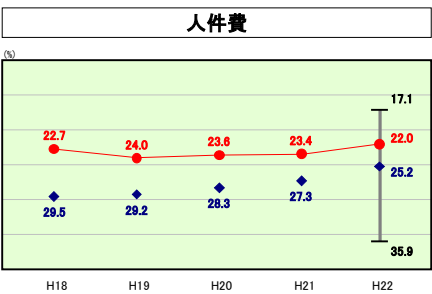
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 41/128 全国平均 12.9 京都府平均 10.1

物件費の分析欄

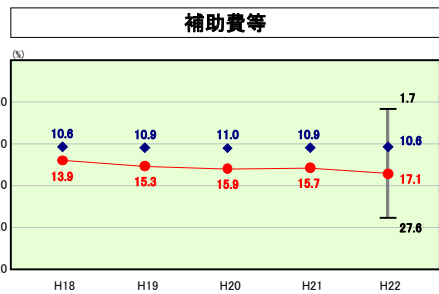
類似団体平均および全国市町村平均を下回っている。人件費と同様に本市独自の財政健全化計画などに基づく、内部事務経費等の抑制などによる効果であるが、今後、各種施設用備品などの経年劣化に伴う経費の増加が懸念される。指定管理者制度による民間企業の競争の原理によるコスト削減を図り、住民サービスを低下させないことを念頭に置いた上で、抑制を図る。



類似団体内順位 25/128 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

人件費の分析欄

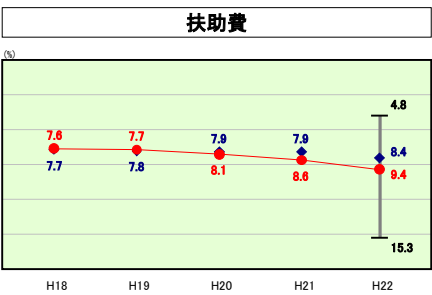
類似団体および全国市町村平均と比較しても、人件費に係る経常収支比率は大きく下回っている。これは、亀岡市独自の財政健全化計画などに基づき職員数の削減や時間外手当の抑制など徹底した内部改革を行ってきた成果である。今後も引き続き人件費抑制に努める。



類似団体内順位 115/128 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄

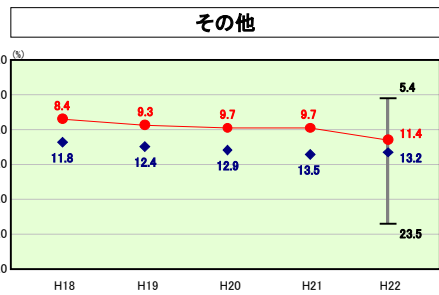
類似団体平均を上回る結果となっている。平成22年度においては、定額給付金が減となったが企業会計などに対する補助が大幅な伸びとなった。毎年、補助金等の支出見直しを行っているところではあるが、企業会計や一部事務組合などに対する補助が多額になっているため、今後も、中期的な財政見直しを作成する中で、更なる施策の見直し、削減に努める。



類似団体内順位 86/128 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

扶助費の分析欄

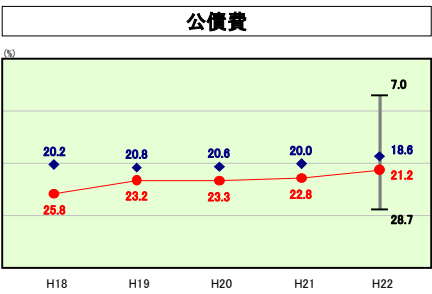
類似団体平均及び全国市町村平均と同様、本市においても、扶助費に係る経常収支比率は、上昇の一途をたどっている。障害者自立支援(介護・訓練等)給付費や児童手当・子ども手当などの増加が要因となっている。今後、国の各種制度の見直し等を注視しながら対応し、増加傾向に歯止めをかけるように努める。



類似団体内順位 40/128 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

その他の分析欄

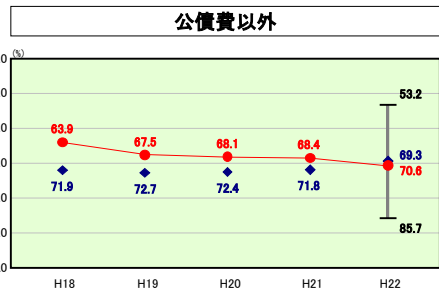
類似団体平均及び全国市町村平均に比べ低くなっている。各公共施設の経年劣化などによる維持補修費について、年々増加していく傾向にあるため、公共施設の管理形態なども含め施設運営などの改善を図り、今後も徹底管理に努める。



類似団体内順位 100/128 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

公債費の分析欄

類似団体平均及び全国市町村平均を上回っている。今日までの大型建設事業についての償還は一定ピークを過ぎたところであり、平成21年度と比較すると1.6%の減となった。各公共施設の経年劣化に伴う修繕などが今後さらけられないところではあるが、中期的な財政見直しを作成する中で、市債発行限度額設定など新規発行の抑制を図っていく。



類似団体内順位 73/128 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

公債費以外の分析欄

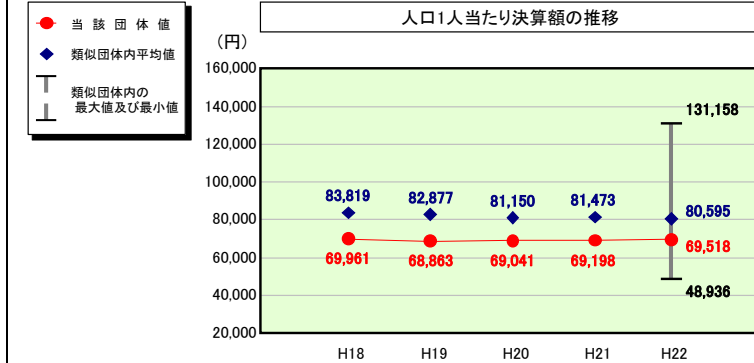
類似団体平均及び全国市町村平均を上回っている。人件費、物件費及びその他は類似団体平均及び全国市町村平均に比べ低くなっているが、扶助費、補助費等が平均より高くなっている。特に補助費等が大きく上回っているおり、今後も、中期的な財政見直しを作成する中で、更なる施策の見直し、削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府亀岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



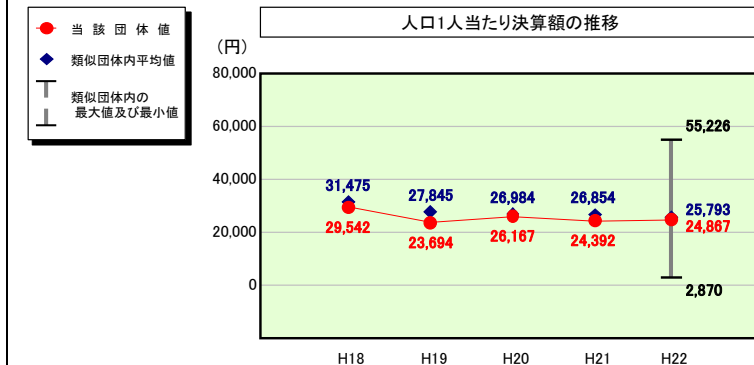
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,972,495	53,734	72,694	▲ 26.1
賃金 (物件費)	138,566	1,497	4,422	▲ 66.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	802,949	8,677	6,678	▲ 29.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	271,187	2,931	938	212.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	293,198	3,168	3,085	2.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	226,614	2,449	1,563	56.7
▲退職金	▲ 271,885	▲ 2,938	▲ 8,789	▲ 66.6
合計	6,433,124	69,518	80,595	▲ 13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.82	7.89	▲ 2.07
ラスパイレス指数	97.1	97.6	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

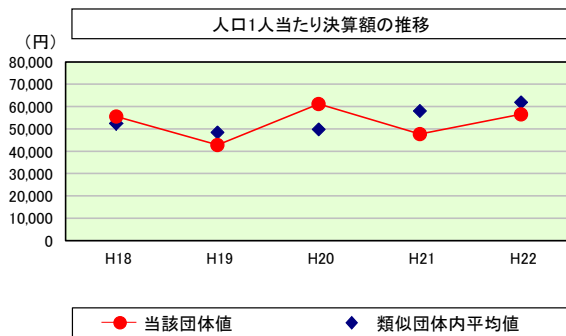


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,221,685	45,621	49,330	▲ 7.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,417,907	15,322	13,420	14.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,762	451	3,547	▲ 87.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,287	1,419	1,853	▲ 23.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 276,394	▲ 2,987	▲ 4,878	▲ 38.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,235,044	▲ 34,959	▲ 37,532	▲ 6.9
合計	2,301,203	24,867	25,793	▲ 3.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

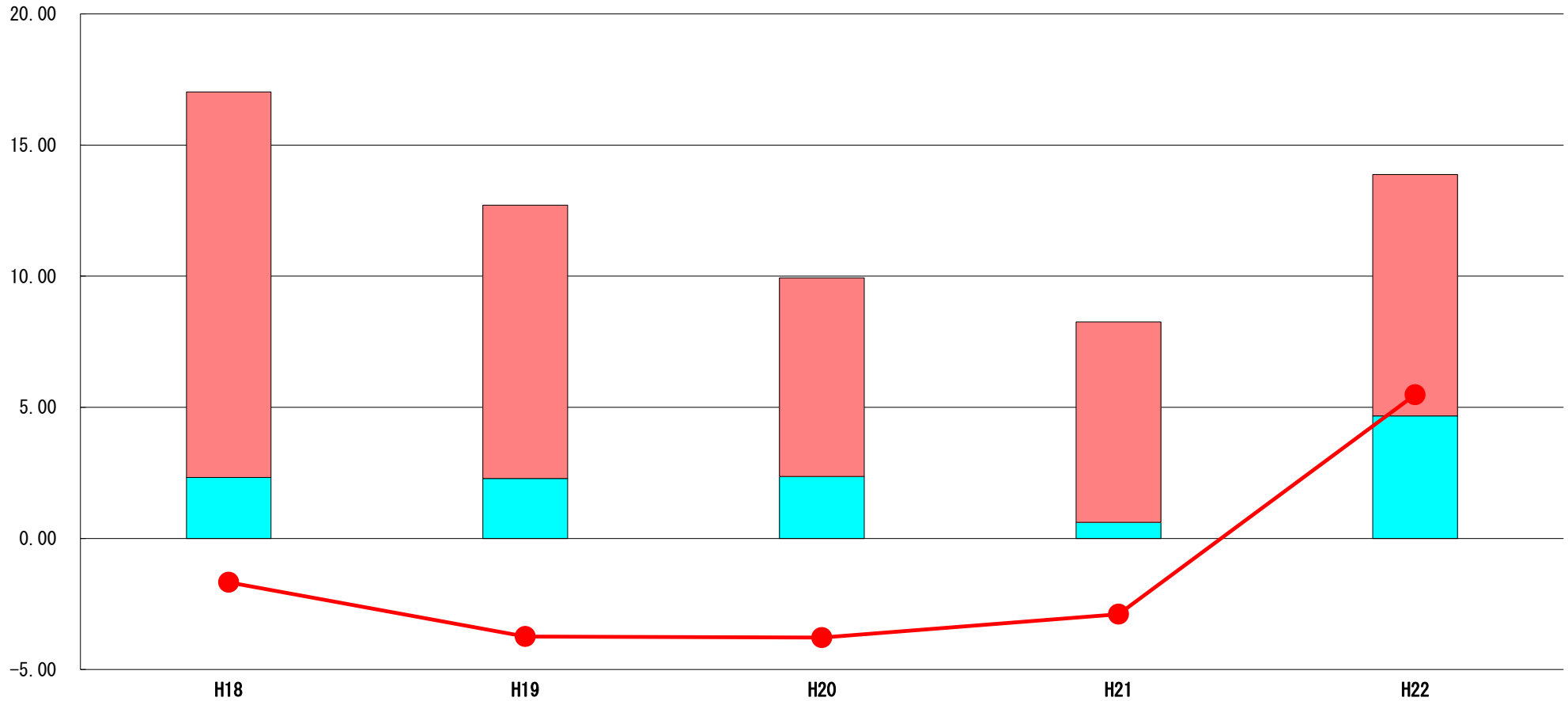
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	5,221,509	55,549	2.2	52,453	▲ 11.2	13.4
うち単独分	3,841,584	40,868	60.8	30,509	▲ 12.8	73.6
H19	4,016,603	42,841	▲ 22.9	48,408	▲ 7.7	▲ 15.2
うち単独分	3,435,466	36,642	▲ 10.3	26,937	▲ 11.7	1.4
H20	5,716,473	61,200	42.9	49,774	2.8	40.1
うち単独分	4,052,487	43,385	18.4	26,739	▲ 0.7	19.1
H21	4,437,234	47,722	▲ 22.0	58,009	16.5	▲ 38.5
うち単独分	3,531,356	37,980	▲ 12.5	32,190	20.4	▲ 32.9
H22	5,233,169	56,551	18.5	61,882	6.7	11.8
うち単独分	4,231,502	45,727	20.4	32,175	0.0	20.4
過去5年間平均	4,924,998	52,773	3.7	54,105	1.4	2.3
うち単独分	3,818,479	40,920	15.4	29,710	▲ 1.0	16.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府亀岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.70	10.42	7.58	7.64	9.21
 実質収支額		2.33	2.29	2.36	0.62	4.67
 実質単年度収支		▲ 1.67	▲ 3.74	▲ 3.78	▲ 2.89	▲ 5.48

分析欄

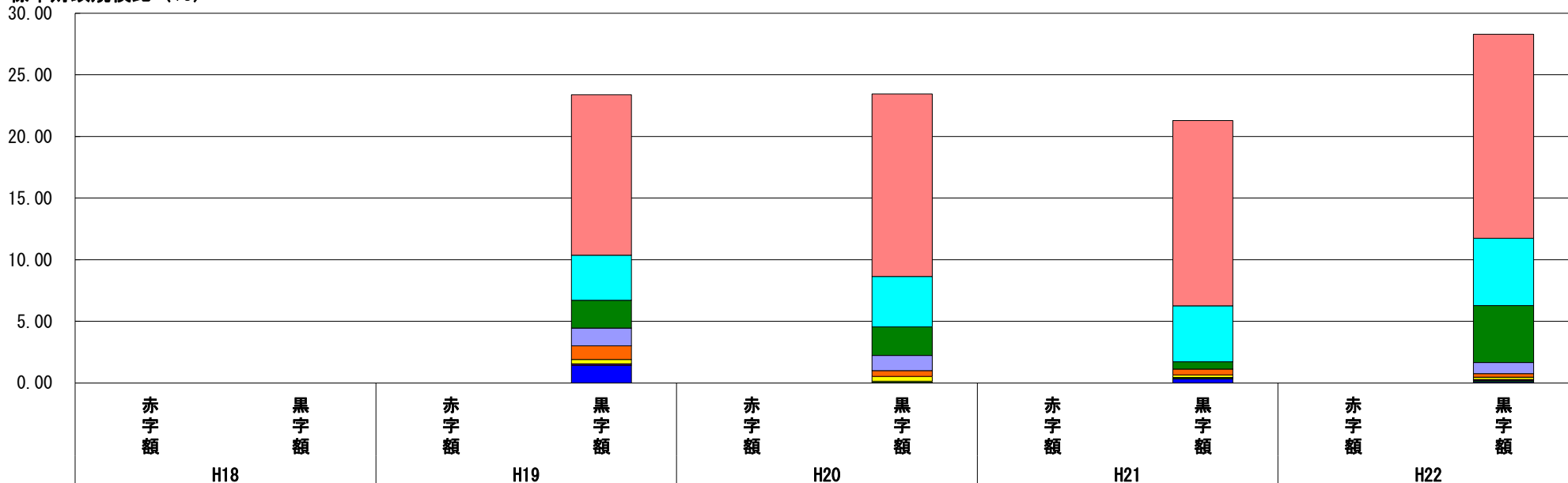
平成22年度においては、義務的経費である人件費・公債費が減少し、また、臨時的収入としての普通財産の売払いによる財産収入の増加等により、7年ぶりに実質単年度収支が黒字となっている。ただし、今後とも厳しい財政運営が予想されるため、行財政改革プラン2010-2014に基づき今後も中期的な財政見通しを作成する中で、引き続き、財政健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府亀岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
上水道事業会計	-	13.02	14.81	15.05	16.56	
病院事業会計	-	3.65	4.07	4.53	5.46	
一般会計	-	2.27	2.33	0.59	4.63	
下水道事業会計	-	1.42	1.23	0.00	0.90	
介護保険事業特別会計	-	1.12	0.48	0.49	0.28	
簡易水道事業特別会計	-	0.34	0.39	0.19	0.20	
地域下水道事業特別会計	-	0.13	0.02	0.03	0.09	
後期高齢者医療事業特別会計	-	-	0.07	0.08	0.09	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	1.43	0.04	0.34	0.09	

分析欄

長引く景気の低迷と雇用情勢の悪化により市税収入が減少する厳しい状況の中で、財政の健全化に取り組んでいる。一般会計においては、平成22年度において普通財産の売り払いによる収入増により実質単年度収支も黒字となる。上水道、下水道、地域下水道事業特別会計については、料金改定による使用料の増収により、病院事業会計については、入院収益、外来収益が、ともに大幅に増収となるとともに平成21年度に比べ、退職給与金が大きく減少したことによる。

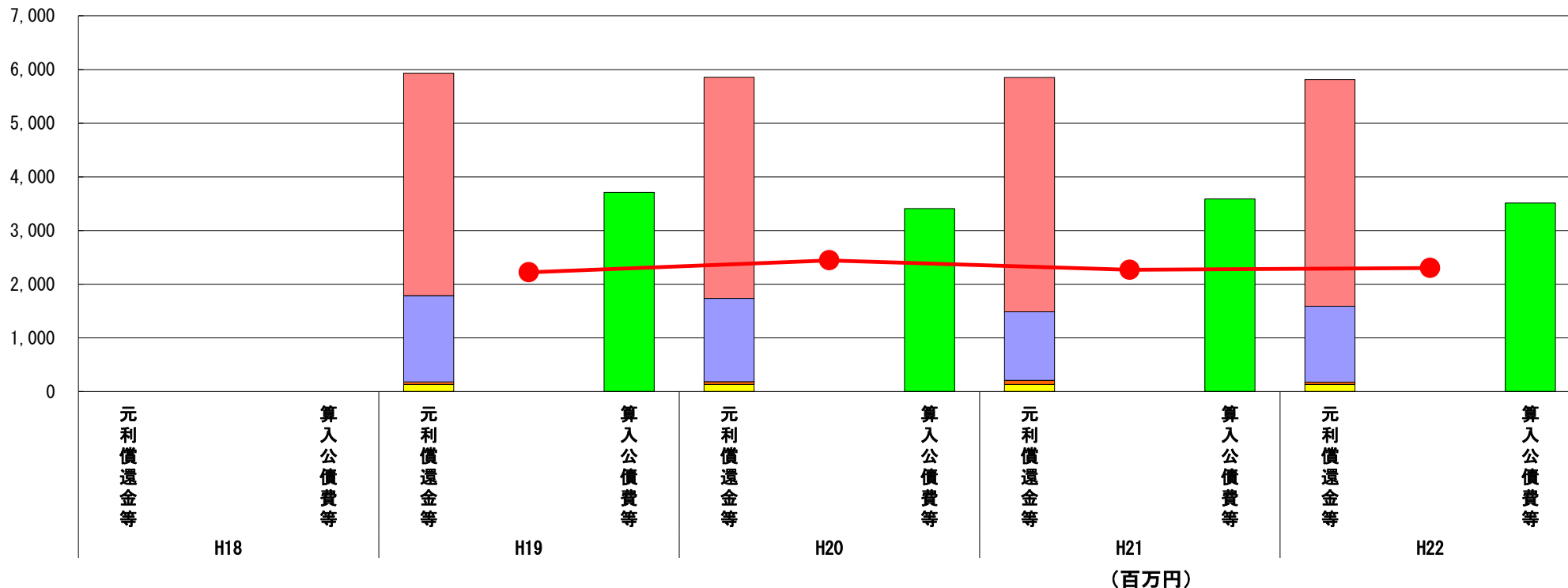
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府亀岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,141	4,120	4,367	4,222	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,609	1,552	1,280	1,418	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	49	51	75	42	
	債務負担行為に基づく支出額	-	131	131	131	131	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,710	3,410	3,587	3,512	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,220	2,444	2,266	2,301	

分析欄

普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均よりやや上回っている。平成22年度と平成21年度の比較では、平成8年度借入分の地域総合整備事業債（ガレリアかめおか）の分を償還したことから元利償還金が減少している。今後、学校の耐震化事業等の普通建設事業費に係る起債の発行等を伴うが、今後とも起債発行の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

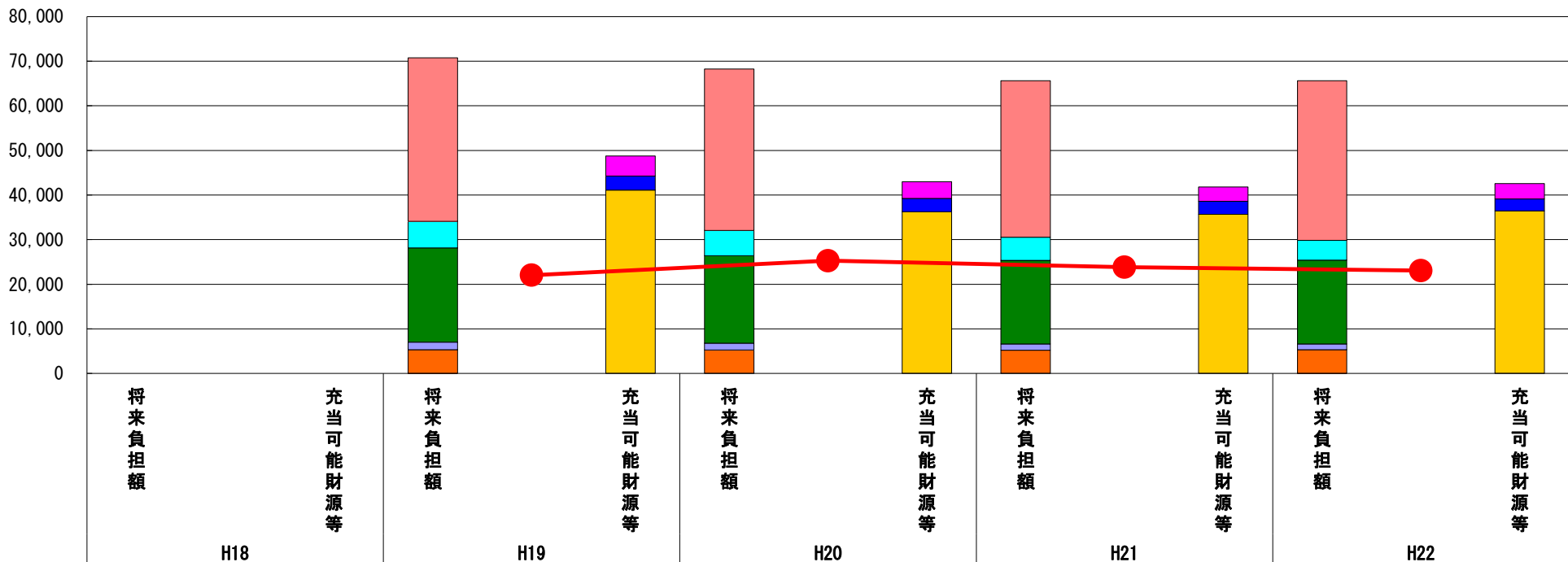
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府亀岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	36,633	36,160	35,090	35,799	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,990	5,684	5,148	4,425	
	公営企業債等繰入見込額	-	21,133	19,608	18,741	18,780	
	組合等負担等見込額	-	1,671	1,541	1,398	1,291	
	退職手当負担見込額	-	5,331	5,244	5,230	5,335	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,468	3,761	3,209	3,478	
	充当可能特定歳入	-	3,172	2,977	2,888	2,629	
	基準財政需要額算入見込額	-	41,095	36,241	35,692	36,464	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,023	25,258	23,818	23,059	

分析欄
 団塊世代の大量退職をひかえ、現在、新規採用職員を抑制し、退職手当負担見込額が微増で抑えられている。また、土地開発公社経営健全化計画に基づく債務負担行為に基づく支出予定額の減少や臨時財政対策債の増加により基準財政需要額算入見込額の増加により将来負担比率が減少しており、今後も財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。